

# 四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 2021年7月1日  
至 2021年9月30日

株式会社ソルクシーズ

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	9,524,159	10,307,483	13,186,303
経常利益 (千円)	570,618	894,027	999,358
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	360,824	922,164	593,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	607,798	785,471	519,036
純資産額 (千円)	6,873,369	7,424,959	6,815,707
総資産額 (千円)	12,292,150	11,655,675	11,402,038
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	15.08	38.02	24.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.90	37.90	24.48
自己資本比率 (%)	50.4	57.5	53.5

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.39	4.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」を算定しております。
4. 「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、株式会社インターディメンションズの全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は3,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。これは主に、非上場の種類株式の償還及び上場株式の時価評価額の減少により、投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は1,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

##### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、持ち直しの動きも見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況が続きました。国内IT投資については、デジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

このような中、当社は営業体制の強化を図り、ソフトウェア開発事業においてデジタルトランスフォーメーション需要などを中心に、長期・優良な案件の確保・遂行に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.2%増の10,307百万円となりました。

セグメント事業別では、次の通りです。

- ① ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット等の金融向け及び通信業向けのS I / 受託開発業務が増収となり、同10.9%増の7,850百万円となりました。
- ② コンサルティング事業の外部顧客への売上高は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系（組込系）システムで増収となりましたが、業務系システムでは減収となり、同1.0%減の856百万円となりました。
- ③ ソリューション事業の外部顧客への売上高は、連結子会社におけるクラウドサービス業務、自動車教習所向けソリューション業務、エッジコンピューティング系（組込系）開発業務のいずれも増収となり、同1.3%増の1,600百万円となりました。

損益面では、金融向け、通信業向けソフトウェア開発等の増益により、売上総利益は同19.4%増の2,579百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は営業体制の強化等により同4.1%増の1,700百万円に増加したものの、営業利益は同66.9%増の878百万円となり、経常利益は同56.7%増の894百万円となりました。更に、2月の株式

会社インターディメンションズの株式譲渡に伴う特別利益82百万円の計上、過去の株式評価損の認容等があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同155.6%増の922百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

(注) 2021年8月20日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行っております。これにより、発行可能株式総数は19,600,000株増加し、39,200,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	26,820,594	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,410,297	26,820,594	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	13,410,297	—	1,494,500	—	451,280

(注) 2021年8月20日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は13,410,297株増加し、26,820,594株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,173,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,201,500	122,015	—
単元未満株式	普通株式 35,397	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	122,015	—

- (注) 1. 2021年8月20日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は13,410,297株増加し、26,820,594株となっております。発行済株式総数については、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式79,100株（議決権数791個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

### ②【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,173,400	—	1,173,400	8.75
計	—	1,173,400	—	1,173,400	8.75

- (注) 1. 2021年8月20日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等については、当該株式分割前の株式数を記載しております。
2. 上記の自己株式には、自己株式の単元未満株式66株のほか、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式79,100株は含まれておりません。

## 2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,701,592	5,343,768
受取手形及び売掛金	2,164,638	1,886,474
商品及び製品	90,907	63,017
仕掛品	142,931	106,539
原材料及び貯蔵品	2,777	992
その他	121,597	272,569
貸倒引当金	△39	—
流動資産合計	7,224,405	7,673,362
固定資産		
有形固定資産	642,235	615,368
無形固定資産		
のれん	14,250	2,500
その他	908,256	1,026,262
無形固定資産合計	922,506	1,028,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,956	1,211,362
繰延税金資産	436,682	663,271
その他	528,267	463,548
貸倒引当金	△16	—
投資その他の資産合計	2,612,890	2,338,181
固定資産合計	4,177,632	3,982,312
資産合計	11,402,038	11,655,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,278	429,289
短期借入金	860,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	359,584	473,620
未払法人税等	303,082	134,311
賞与引当金	—	272,455
その他	815,631	583,032
流動負債合計	2,852,576	2,322,708
固定負債		
長期借入金	755,206	895,600
株式給付引当金	8,119	15,277
退職給付に係る負債	750,949	763,682
役員退職慰労引当金	197,573	214,022
その他	21,905	19,424
固定負債合計	1,733,753	1,908,007
負債合計	4,586,330	4,230,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,277,286	2,255,173
利益剰余金	2,538,758	3,254,897
自己株式	△793,936	△725,338
株主資本合計	5,516,608	6,279,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,247	377,214
退職給付に係る調整累計額	41,636	42,464
その他の包括利益累計額合計	588,884	419,679
新株予約権	1,815	273
非支配株主持分	708,398	725,774
純資産合計	6,815,707	7,424,959
負債純資産合計	11,402,038	11,655,675

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,524,159	10,307,483
売上原価	7,363,522	7,727,887
売上総利益	2,160,636	2,579,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	334,329	335,064
給料	485,054	528,618
賞与	48,725	56,714
賞与引当金繰入額	38,588	41,436
役員退職慰労引当金繰入額	18,079	18,895
退職給付費用	22,538	22,214
法定福利費	109,766	121,317
地代家賃	47,434	45,222
支払手数料	111,234	122,342
のれん償却額	33,994	11,750
その他	384,201	397,146
販売費及び一般管理費合計	1,633,947	1,700,724
営業利益	526,689	878,872
営業外収益		
受取利息	730	4,684
受取配当金	17,080	9,645
デリバティブ評価益	10,915	285
投資事業組合運用益	7,384	—
補助金収入	9,662	16,972
その他	9,126	8,036
営業外収益合計	54,899	39,624
営業外費用		
支払利息	10,707	11,281
投資事業組合運用損	—	8,685
その他	262	4,502
営業外費用合計	10,970	24,469
経常利益	570,618	894,027
特別利益		
投資有価証券売却益	11,061	—
関係会社株式売却益	—	82,484
特別利益合計	11,061	82,484
特別損失		
固定資産除却損	3	17
投資有価証券評価損	964	381
特別損失合計	967	398
税金等調整前四半期純利益	580,712	976,113
法人税、住民税及び事業税	241,326	173,349
法人税等調整額	△40,127	△151,912
法人税等合計	201,198	21,436
四半期純利益	379,514	954,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,689	32,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,824	922,164

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	379,514	954,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,787	△170,032
退職給付に係る調整額	496	827
その他の包括利益合計	228,284	△169,205
四半期包括利益	607,798	785,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,108	752,959
非支配株主に係る四半期包括利益	18,689	32,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社株式会社インターディメンションズの株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	175,641千円	220,479千円
のれんの償却額	33,994千円	11,750千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	191,358	16.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	206,025	17.0	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注) 1. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 2021年3月30日株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,358千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,079,060	864,934	1,580,164	9,524,159	—	9,524,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,586	27,499	159,894	217,980	△217,980	—
計	7,109,646	892,433	1,740,059	9,742,139	△217,980	9,524,159
セグメント利益又は 損失(△)	280,837	72,134	△44,019	308,953	217,735	526,689

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去217,980千円、のれんの償却費△244千円  
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,850,104	856,540	1,600,837	10,307,483	—	10,307,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,610	25,444	119,644	171,699	△171,699	—
計	7,876,715	881,985	1,720,482	10,479,182	△171,699	10,307,483
セグメント利益又は 損失(△)	635,460	88,956	△17,244	707,172	171,699	878,872

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去171,699千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループの方針である、『デジタルトランスメーションに向けた国内IT需要に対応し、「FinTech」、「CASE」、「IoT」、「Cloud Computing」、「AI」等新しい分野に取り組む』を一層推進するため事業ポートフォリオの見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発事業」及び「デジタルサイネージ事業」の2区分から、「ソフトウェア開発事業」、「コンサルティング事業」及び「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円08銭	38円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	360,824	922,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	360,824	922,164
普通株式の期中平均株式数(株)	23,923,208	24,254,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円90銭	37円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	△1,471	△1,307
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△1,471)	(△1,307)
普通株式増加数(株)	191,114	40,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第3四半期連結累計期間114,954株、当第3四半期連結累計期間158,798株)。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の流動性の向上を図り、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって株式の分割をいたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,410,297 株
株式分割により増加する株式数	13,410,297 株
株式分割後の発行済株式総数	26,820,594 株
株式分割後の発行可能株式総数	39,200,000 株

③ 分割の日程

臨時基準日公告日	2021年9月15日
臨時基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,960,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,920,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ソルクシーズ

取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 禎 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士 印  
業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。